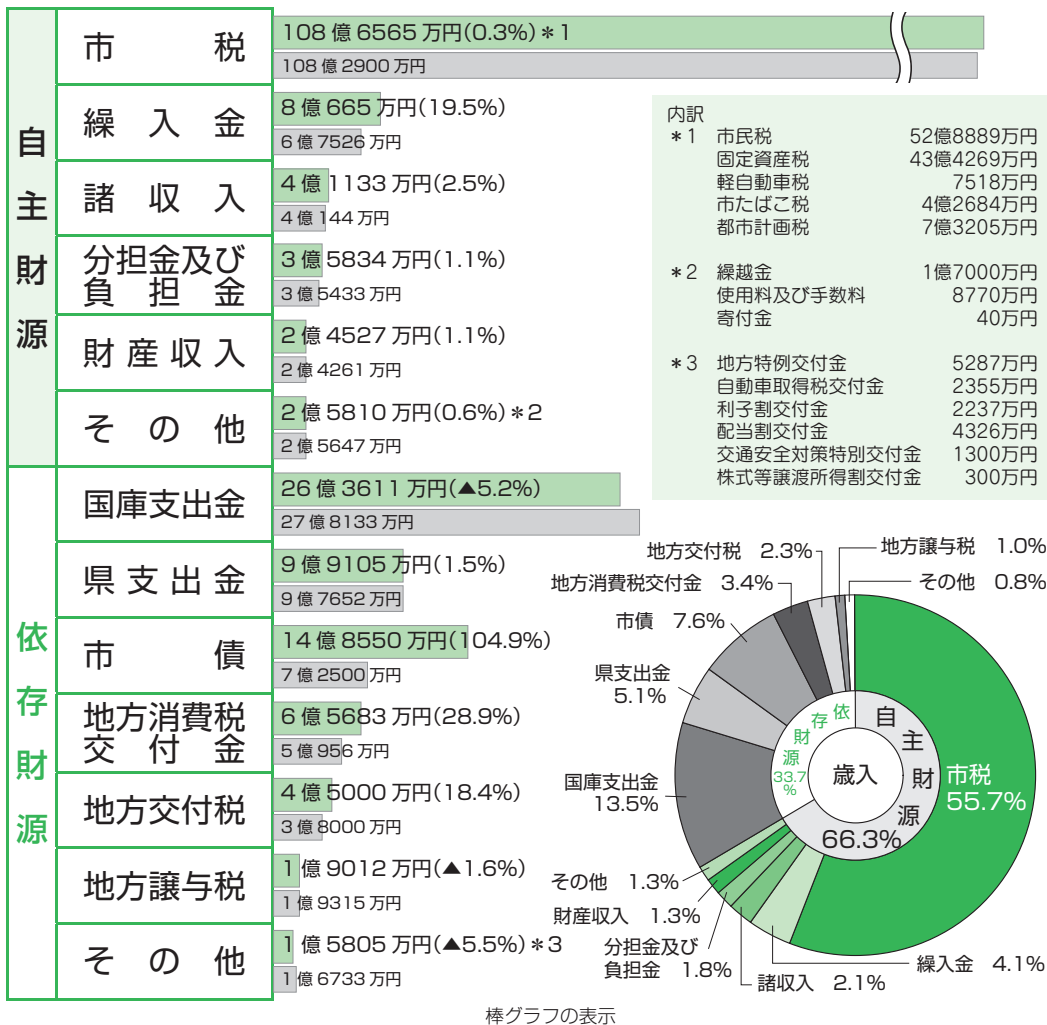


平成26年度市の予算概要

3月の市議会定例会で可決された平成26年度予算の概要をお知らせします。



一般会計歳入
195億1300万円

平成26年度

施政方針

3月の守谷市議会定例会の初日、市長は市政運営の方針や重要施策など、今年度の施政方針を述べました。その施政方針の前文を紹介します。全文は、市役所企画課・各公民館（中央・郷州・高野・北守谷）・文化会館の窓口、または市ホームページをご覧ください。

平成26年第1回守谷市議会定例会の開会に当たり、私の市政運営に関する所信の一端を申し上げます。平成24年12月に発足した安倍政権は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の、いわゆる3本の矢を基本方針とするアベノミクスを進めており、わが国の景気は緩やかに回復していると内閣府は判断しています。一方、東日本大震災からの復興、福島第一原子力発電所事故対策、円安による物価の上昇などの課題があり、海外景気の下振れによるわが国の景気に対するリスク、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるところであります。また、全国的には、少子高齢化が進み、総人口が減少しており、社会保障に係る費用の増加が問題となっております。

このような中で、守谷市では、松並土地区画

整理事業「ビスタシティ守谷」の入居が始まり、引き続き人口の増加が予想され、安定した税収が見込まれております。

また、2013年の住みよさランキングでは総合3位と、前年の5位から順位を2つ上げ、全国的にも注目されております。

平成26年度においては、経営方針に掲げている「次世代を担う子どもたちを育むまちづくり」、「健康でいきいき暮らせるまちづくり」、「市民と築く安全・安心に暮らせるまちづくり」を基本に、限られた財源の中で、市民が本当に必要としている施策を重点的に実施し、誰もが守谷市を「終（つい）のすみか」と望み、「住んでよかった。これからも住み続けたい。」と心から思える、住みよさ日本一のまちを、再度目指してまいります。

守谷市長 会田 真一